

第88回 簿記実務検定第1級試験問題

会計

(制限時間 1時間30分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	定 期 預 金	受 取 手 形
売買目的有価証券	建 物	買 掛 金	保 証 債 務
社 債	退 職 給 付 引 当 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金
繰越利益剰余金	自 己 株 式	有 価 証 券 利 息	仕 入 割 引
有価証券売却益	社 債 償 還 益	保 証 債 務 取 崩 益	仕 入
修 繕 費	退 職 給 付 費 用	売 上 割 引	有 価 証 券 売 却 損
社 債 償 還 損	保 証 債 務 費 用		

- a. 千葉商店から商品 ¥680,000 を仕入れ、代金のうち ¥600,000 は得意先神奈川商店振り出し、当店あての約束手形を裏書譲渡し、残額は小切手を振り出して支払った。なお、保証債務の時価は手形額面金額の/%とする。
- b. 売買目的で保有している西北物産株式会社の社債 額面 ¥10,000,000 のうち ¥6,000,000 を額面 ¥100 につき ¥97.50 で売却し、代金は端数利息 ¥138,000 とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。ただし、この額面 ¥10,000,000 の社債は、当期に額面 ¥100 につき ¥97.40 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥20,000 および端数利息 ¥50,000 を支払っている。
- c. 埼玉工業株式会社は建物の改良と修繕をおこない、その代金 ¥7,700,000 を小切手を振り出して支払った。ただし、代金のうち ¥6,500,000 は建物の使用可能期間を延長させる資本的支出と認められ、残額は通常の維持・管理のための収益的支出とした。
- d. 従業員が退職し、退職一時金 ¥9,500,000 を定期預金から支払った。ただし、退職給付引当金勘定の残高が ¥20,000,000 ある。
- e. 栃木商事株式会社は、自己株式 (/株の帳簿価額 ¥50,000) のうち、80株を/株につき ¥60,000 で処分し、受け取った代金は当座預金とした。なお、帳簿価額と処分対価の差額は、その他資本剰余金勘定を用いて処理する。
- f. 南東物産株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金勘定の借方残高 ¥800,000 をてん補するため、利益準備金 ¥800,000 を取り崩すことを決議した。
- g. 徳島商店に対する買掛金 ¥300,000 の支払いにあたり、支払期日前のため、契約によって同店から割引を受け、割引額を差し引いた金額 ¥298,000 は現金で支払った。

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 香川商事株式会社の前期（第7期）と当期（第8期）の下記の資料によって、

- ① (ア)～(オ)に入る比率および金額を求めなさい。
- ② 損益計算書の営業外収益に属する項目(科目)を次のなかから/つ選び、その番号を記入しなさい。
1. 社債利息 2. 前受利息 3. 売上割引 4. 有価証券利息
- ③ 次の文の にあてはまる適当な語を記入しなさい。

収益性について調べるため、前期と当期の総資本利益率を求めたところ、ともに/。0%で変化がなかった。さらに収益性について詳しく分析するために、総資本利益率を次のように売上高純利益率と に分解した。

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$$

- ④ 上記③により判明したことを説明している文を次のなかから/つ選び、その番号を記入しなさい。
1. 総資本は一定で、売価の値引き等により、売上高を増加させたが、費用を減少できなかった。
2. 総資本は一定で、費用を減少させて利益を増加させようとしたが、売上高も減少してしまった。
3. 総資本を増加させて販売活動を強化したが、売上高が増加しなかった。
4. 総資本を増加させて販売活動を強化したが、売上高総利益率が高くなってしまった。

資 料

	第7期	第8期
i 売上原価率	88.5 %	(ウ) %
ii 売上高総利益率	(ア) %	() %
iii 総資本利益率	1.0 %	1.0 %
iv 自己資本利益率	3.5 %	(エ) %
v 売上高純利益率	2.0 %	() %
vi 総資本回転率	0.5 回	(オ) 回
vii 自己資本	(イ) 千円	40,000 千円
viii 売上総利益	8,050 千円	7,000 千円

(第8期) 損益計算書	
香川商事株式会社 平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日まで (単位:千円)	
I 売上高	56,000
II 売上原価	49,000
売上総利益	7,000
III 販売費及び一般管理費	4,500
営業利益	2,500
IV 営業外費用	450
経常利益	2,050
V 特別損失	50
税引前当期純利益	2,000
法人税・住民税及び事業税	600
当期純利益	1,400

※ 当期純利益は税引後の金額を用いること。総資本と自己資本は期末の金額を用いること。

(第8期) 株主資本等変動計算書

香川商事株式会社

平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日まで

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計	
当期首残高	34,000	3,000	3,000	600	500	1,900	3,000 ()
当期変動額							
剰余金の配当				140		△1,540	△1,400 ()
別途積立金の積立					200	△200	—
当期純利益						1,400	1,400 ()
当期変動額合計				140	200	△340	— ()
当期末残高	34,000	3,000	3,000	740	700	1,560	3,000 ()

(2) 次の2つの工事について、当期の工事収益を求めなさい。

- ① 当期に、3年後完成の予定で契約した次の工事について、工事進行基準により工事収益を計上する。
- i 工事収益総額は ¥234,800,000 であり、工事原価総額を ¥187,200,000 と見積もることができた。
- ii 当期発生工事原価は ¥46,800,000 であった。
- ② 前期に契約した次の工事が当期に完成し、引き渡した。よって、工事完成基準により工事収益を計上する。
- i 工事収益総額は ¥41,200,000 であり、工事原価総額は合理的に見積もることができなかった。
- ii 実際発生工事原価は、前期が ¥12,360,000 当期が ¥18,540,000 であった。

(3) 次の資料により、平成〇2年3月31日（連結決算日）における次の金額を求めなさい。

- a. 連結貸借対照表に計上する商品 b. 連結貸借対照表に計上する土地
c. 連結損益計算書に計上するのれん償却 d. 連結貸借対照表に計上する非支配株主持分

資 料

i 平成〇2年3月31日における個別財務諸表

貸 借 対 照 表	
P 社 平成〇2年3月31日（単位：千円）	
諸 資 産	5,330
商 品	910
貸 付 金	600
土 地	3,500
子会社株式	2,660
	<u>13,000</u>
諸 負 債	5,900
資 本 金	6,000
利益剰余金	1,100
	<u>13,000</u>

損 益 計 算 書	
P 社 平成〇/年4月/日から平成〇2年3月31日まで（単位：千円）	
売 上 原 価	4,800
給 料	1,700
当期純利益	1,000
	<u>7,500</u>
売 上 高	7,230
受 取 利 息	30
受取配当金	240
	<u>7,500</u>

貸 借 対 照 表	
S 社 平成〇2年3月31日（単位：千円）	
諸 資 産	2,100
商 品	700
土 地	1,800
	<u>4,600</u>
諸 負 債	1,280
借 入 金	600
資 本 金	2,000
利益剰余金	720
	<u>4,600</u>

損 益 計 算 書	
S 社 平成〇/年4月/日から平成〇2年3月31日まで（単位：千円）	
売 上 原 価	2,280
給 料	870
支払利息	30
当期純利益	420
	<u>3,600</u>
売 上 高	3,600
	<u>3,600</u>

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
平成〇/年4月/日から平成〇2年3月31日まで（単位：千円）

	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	6,000	2,000	870	600
当期変動額 剰余金の配当			△770	△300
当期純利益			1,000	420
当期末残高	6,000	2,000	1,100	720

- ii P社は、平成〇/年3月31日にS社の発行する株式の80%を2,660千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金2,000千円 利益剰余金600千円であった。なお、S社の平成〇/年3月31日における土地の帳簿価額は1,800千円、時価は1,900千円であった。当期中に土地の売買取引はなかった。また、他の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を20年間とし、定額法により償却する。
- iv 当期中にS社が計上した純利益は420千円であった。
- v 当期中にS社が支払った配当金は300千円であった。
- vi P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- vii P社とS社相互間で売買された資産はなかった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計は、財務諸表によって利害関係者に対して必要な会計事実をよりわかりやすく表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これを ア という。この適用例として、損益計算書、貸借対照表の区分表示や イ の適用などがある。
- b. 経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性が高い債務者に対する債権を ウ という。これに対する貸倒見積高の算定方法には エ とキャッシュ・フロー見積法がある。

- | | | | |
|------------|---------------|------------|------------|
| 1. 総 額 主 義 | 2. 保守主義の原則 | 3. 財務内容評価法 | 4. 一 般 債 権 |
| 5. 貸倒懸念債権 | 6. 貸倒実績率法 | 7. 明瞭性の原則 | 8. 純 額 主 義 |
| 9. 費用配分の原則 | 10. 先 入 先 出 法 | | |

4

茨城商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。
- (3) 損益計算書に記載する当期純利益の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇/年〇月/日から平成〇2年〇月〇/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 891,000	当座預金	¥ 1,075,000	受取手形	¥ 1,700,000
売掛金	1,550,000	貸倒引当金	35,000	繰越商品	1,560,000
積送品	634,000	仮払法人税等	870,000	建物	4,000,000
建物減価償却累計額	1,512,000	備品	2,000,000	備品減価償却累計額	720,000
土地	14,095,000	建設仮勘定	1,450,000	其他有価証券	2,160,000
子会社株式	3,220,000	支払手形	2,419,000	買掛金	2,105,000
長期借入金	1,900,000	退職給付引当金	2,830,000	資本金	12,000,000
資本準備金	1,500,000	利益準備金	1,280,000	別途積立金	1,490,000
繰越利益剰余金	586,000	売上	69,430,000	受取配当金	84,000
有価証券売却益	126,000	仕入割引	80,000	仕入	48,435,000
給料	8,274,000	発送費	671,000	広告料	1,789,000
支払家賃	1,903,000	消耗品費	120,000	保険料	615,000
租税公課	327,000	雑費	154,000	支払利息	19,000
固定資産除却損	585,000				

付記事項

- ① 積送品勘定の ¥634,000 は、すでに全額が販売され、売り上げの報告とともに ¥770,000 が当座預金に振り込まれていたが、未処理であった。なお、積送品の原価は仕入勘定に振り替えること。
- ② 売掛金のうち ¥50,000 は、南北商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しているので、貸し倒れとして処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A 品	1,300個	1,200個	@¥900	@¥860
B 品	1,200〃	1,100〃	〃〃630	〃〃850

ただし、棚卸減耗損（棚卸減耗費）および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高

受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高

保有する株式は次のとおりである。なお、子会社株式は時価が著しく下落し、回復の見込みがない。

其他有価証券：愛媛製菓株式会社 300株 時価 /株 ¥ 8,200

子会社株式：東西物産株式会社 700株 時価 /株 ¥ 2,200
- d. 減価償却高

建物：取得原価 ¥4,000,000 残存価額は取得原価の10% 耐用年数は50年とし、定額法により計算している。

備品：取得原価 ¥2,000,000 毎期の償却率を20%とし、定率法により計算している。
- e. 保険料前払高

保険料のうち ¥540,000 は、平成〇/年9月/日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高

¥ 38,000
- g. 退職給付引当金繰入額

¥ 840,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額

¥1,495,000

第88回 簿記実務検定 1級 会 計 [解答用紙]

1	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

①	ア	イ	ウ	エ	オ
	%	千円	%	%	回

②

③

④

(2)

①	工事進行基準による当期の工事収益	¥
②	工事完成基準による当期の工事収益	¥

(3)

a	連結貸借対照表に計上する商品	千円
b	連結貸借対照表に計上する土地	千円
c	連結損益計算書に計上するのれん償却	千円
d	連結貸借対照表に計上する非支配株主持分	千円

3

ア	イ	ウ	エ

2

得点

3

得点

4

(1)

茨城商事株式会社

貸 借 対 照 表
平成〇2年3月31日
資 産 の 部

(単位：円)

I 流 動 資 産

1. 現 金 預 金	()	()
2. 受 取 手 形	()	()
貸 倒 引 当 金	()	()
3. 売 掛 金	()	()
貸 倒 引 当 金	()	()
4. ()	()	()
5. ()	()	()

流動資産合計 ()

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 建 物	4,000,000	()
減価償却累計額	()	()
2. 備 品	2,000,000	()
減価償却累計額	()	()
3. 土 地	14,095,000	()
4. 建 設 仮 勘 定	1,450,000	()

有形固定資産合計

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

1. 投 資 有 価 証 券	()	()
2. ()	()	()
3. ()	()	()

投資その他の資産合計

固定資産合計

資 産 合 計

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 支 払 手 形	2,419,000	()
2. 買 掛 金	2,105,000	()
3. ()	()	()
4. ()	()	()

流動負債合計

II 固 定 負 債

1. 長 期 借 入 金	1,900,000	()
2. ()	()	()

固定負債合計

負 債 合 計

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金	12,000,000	()
(2) 資 本 剰 余 金		()
1. 資 本 準 備 金	1,500,000	()
資本剰余金合計	1,500,000	()

(3) 利 益 剰 余 金

1. 利 益 準 備 金	1,280,000	()
--------------	-----------	-----

2. そ の 他 利 益 剰 余 金

① 別 途 積 立 金	1,490,000	()
② 繰 越 利 益 剰 余 金	()	()

利益剰余金合計

株 主 資 本 合 計

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	()	()
----------------------------	-----	-----

評価・換算差額等合計

純 資 産 合 計

負 債 及 び 純 資 産 合 計

(2)

損 益 計 算 書

茨城商事株式会社 平成○/年々月/日から平成○2年3月3/日まで

(単位：円)

I 売 上 高

()

II 売 上 原 価

1. 期 首 商 品 棚 卸 高

1,560,000

2. 当 期 商 品 仕 入 高

()

合 計

()

3. 期 末 商 品 棚 卸 高

()

()

4. ()

()

5. ()

()

()

売 上 総 利 益

()

III 販売費及び一般管理費

1. 給 料

8,274,000

2. 発 送 費

671,000

3. 広 告 料

1,789,000

4. ()

()

5. 貸 倒 損 失

()

6. 減 価 償 却 費

()

7. ()

()

8. 支 払 家 賃

1,903,000

9. 消 耗 品 費

120,000

10. 保 險 料

()

11. 租 税 公 課

327,000

12. ()

()

()

営 業 利 益

()

(3)

損益計算書に記載する当期純利益 ㄥ

4
得点

第88回 簿記実務検定 1級 会 計 [解 答]

1

	借 方	貸 方
a	仕 入 680,000 保証債務費用 6,000	受 取 手 形 600,000 当 座 預 金 80,000 保 証 債 務 6,000
b	当 座 預 金 5,988,000 有価証券売却損 6,000	売買目的有価証券 5,856,000 有価証券利息 138,000
c	建 物 6,500,000 修 繕 費 1,200,000	当 座 預 金 7,700,000
d	退職給付引当金 9,500,000	定 期 預 金 9,500,000
e	当 座 預 金 4,800,000	自 己 株 式 4,000,000 その他資本剰余金 800,000
f	利 益 準 備 金 800,000	繰越利益剰余金 800,000
g	買 掛 金 300,000	現 金 298,000 仕 入 割 引 2,000

2

(1)	①	ア	イ	ウ	エ	オ
		11.5 %	40,000 千円	87.5 %	3.5 %	0.4 回
	②	4				
	③	総資本回転率				
	④	2				

(2)

①	工事進行基準による当期の工事収益	58,700,000
②	工事完成基準による当期の工事収益	41,200,000

(3)

a	連結貸借対照表に計上する商品	1,610 千円
b	連結貸借対照表に計上する土地	5,400 千円
c	連結損益計算書に計上するのれん償却	25 千円
d	連結貸借対照表に計上する非支配株主持分	564 千円

3

ア	イ	ウ	エ
7	1	5	3

(1) 茨城商事株式会社

貸借対照表
平成○2年3月31日
資産の部

(単位：円)

I 流動資産		
1. 現金	(1,700,000)	(2,736,000)
2. 預金	(17,000)	(1,683,000)
3. 貸倒引当金	(1,500,000)	(1,485,000)
4. 貸倒引当金	(15,000)	(1,725,000)
5. (前払費用)	(180,000)	(180,000)

(7,809,000)

(7,809,000)

4,000,000

(1,584,000)

(2,000,000)

(976,000)

(1,024,000)

14,095,000

1,450,000

(18,985,000)

(2,460,000)

(1,540,000)

(255,000)

(4,255,000)

(23,240,000)

(31,049,000)

負債の部

I 流動負債		
1. 支払手形	2,419,000	
2. 買掛金	2,105,000	
3. (未払法人税等)	(38,000)	
4. (流動負債合計)	(625,000)	

(5,187,000)

(5,187,000)

1,900,000

(3,670,000)

(5,570,000)

(10,757,000)

純資産の部

I 株主資本		
(1) 資本金	12,000,000	
(2) 資本剰余金	1,500,000	
(3) 利益剰余金	1,280,000	
1. 利益剰余金	1,490,000	
2. 利益剰余金	(3,722,000)	

(6,492,000)

(19,992,000)

(300,000)

(20,292,000)

(31,049,000)

(300,000)

(20,292,000)

(31,049,000)

(300,000)

(20,292,000)

(31,049,000)

(300,000)

(20,292,000)

(31,049,000)

(2)

茨城商事株式会社 平成○/年4月/日から平成○2年3月3/日まで

(単位：円)

(70,200,000)

I 売上高

II 売上高

1. 期首商品棚卸高

2. 当期商品仕入高

3. 期末商品棚卸高

4. (棚卸減耗損)

5. (商品評価損)

売上総利益

III 販売費及び一般管理費

1. 給料

2. 発送費

3. 広告費

4. (貸倒引当金繰入)

5. 貸倒損失

6. 減価償却費

7. (退職給付費用)

8. 支払家賃

9. 消耗品費

10. 保険料

11. 租税公課

12. (雑費)

営業利益

(14,633,000)

(6,663,000)

(注意) 棚卸減耗損は棚卸減耗費でもよい。

(3)

損益計算書に記載する当期純利益

3,136,000